



平成 23 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 日本エスコン
代表者名 代表取締役社長 直江 啓文
(JASDAQ・コード 8892)
問合せ先 取 締 役 明石 啓子
電 話 06-6223-8055

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 15 日発表予定の、「平成 22 年 12 月期 決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社は、不動産市況の急激な低迷及び流動性の低下等により、経常損失及び当期純損失を計上したこと等により、平成 20 年 12 月期連結会計年度末において、「継続企業の前提に関する注記」を記載いたしました。

その後、平成 21 年 6 月に事業再生に向けた強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という。）を申請し、同年 10 月に事業再生ADR手続が成立し、事業再生計画に則り、事業再生に取り組んでおりましたが、その実行の成果を適正に評価する期間が必要であったことから、平成 22 年 12 月期第 3 四半期連結会計期間末まで、「継続企業の前提に関する注記」を記載いたしておりました。

当該状況を解消すべく事業再生計画を確実に実行し、安定した収益の確保と財務体質の改善を推進し、着実なコスト低減の効果もあり、平成 22 年 12 月期第 1 四半期より、黒字化を実現いたしました。が、平成 22 年 12 月期連結会計年度においても黒字化を達成し、今後も継続的な利益計上も見込まれること、これに必要な一定の資金確保もできたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、平成 22 年 12 月期決算短信において、当該注記の記載を解消することといたしました。

株主様をはじめとするステークホルダーの皆様にはご心配をおかけしましたが、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上